

2014年度予算案の焦点

(見出し) [\(PageTop\)](#)

- 1 税・財政／消費税増税を前提に
- 2 公共事業／新規大型開発が続々
- 3 雇用／リストラ支援へ転換
- 4 社会保障／増税との「一体改悪」
- 5 農林水産／TPP前提の農政へ
- 6 文教／戦争・企業奉仕の人作り
- 7 地方財政／自治体を締め付け
- 8 エネルギー・中小企業／原発再稼働・輸出厚く
- 9 軍事費／「専守防衛」踏み越える

(本文)

1 税・財政／消費税増税を前提に

安倍晋三内閣が昨年12月24日に閣議決定した2014年度予算案の特徴を主な分野で見ていきます。

14年度予算案は、国の基本的な予算規模を示す一般会計総額が9兆5882.3億円と13年度当初予算比3.5%増で、当初予算としてはこれまでで最大の規模です。

最大の特徴は、4月からの消費税増税が前提とされていることです。歳入のうち税収は13年度当初予算比6兆9050億円増額の5兆1000億円です。税収増の65.7%に当たる4兆5350億円が消費税率の引き上げに伴う税収増です。新規国債発行額は13年度当初比1兆6010億円減の4兆2500億円です。

8兆円負担増／社会保障削減

消費税率を8%に引き上げると、国民は8兆円もの負担増です。ただ初年度は消費税を納める企業の納付時期がずれるため、消費税増税による増収額は国と地方を合わせて約5兆円と見積もられています。そのうち、社会保障の充実には政府の説明でも約5000億円しか使われません。

逆に、社会保障の自然増は、概算要求の1兆円から診療報酬の実質マイナスや生活保護の抑制などで、6000億円に抑え込みました。さらに70~74歳の医療費窓口負担を順次、現行の1割から2割に引き上げることや、年金支給額の1%削減、生活保護の生活扶助費の2・5%削減など社会保障削減が目白押しです。

その一方で、主に大企業が負担している復興特別法人税を1年前倒しして14年3月末に廃止します。企業にとっては約1兆円の負担減です。

庶民に対しては、復興特別住民税の徴収が6月から始まります。24年までの10年間、均等割部分を年額1000円（都道府県500円、市区町村500円）増税します。

リストラ支援158倍超に増額

財界が求める「雇用の流動化」を進めるために、リストラを支援する労働移動支援助成金を301億円計上しました。13年度からは158倍超という極端な増額です。一方で、雇用維持に貢献してきた雇用調整助成金は半額とします。

また、原発再稼働に向け原子炉等安全対策高度化事業に51・5億円、原発輸出のための原子力海外建設人材育成委託費に13億円を盛り込みました。

大手ゼネコンが喜ぶ大型開発事業も進めようとしています。国際コンテナ戦略港湾の機能強化に446億円、首都圏空港の機能強化に135億円などを計上しました。

軍事費は2年連続増額で4兆8848億円にのびます。集団的自衛権の行使をにらみ、水陸両用車の購入や訓練施設の整備費用、39億円を盛り込みました。

安倍内閣が自公政権復活後、初めて概算要求段階から作成した予算案の特徴は、国民生活の犠牲の上に大企業を優遇し、「戦争する国づくり」への「暴走予算案」です。

(2014年01月16日, 「赤旗」) ([PageTop](#))

2 公共事業／新規大型開発が続々

2014年度の公共事業関係費は5兆9685億円と、13年度比で12・9%増となりました。社会資本整備事業特別会計を廃止し一般会計に繰り入れたことで増額された分を除くと、1・9%増の5兆3518億円です。2年連続の増額です。

国土強靱化と成長戦略重点

安倍内閣の国土強靱（きょうじん）化、大企業支援の成長戦略に重点を置き、新規大型開発事業が並びます。

東京・名古屋・大阪の三大都市圏環状道路、空港と港を結ぶ道路等の整備に13年度比10%増の1681億円を計上しました。国際コンテナ戦略港湾（京浜港・阪神港）の機能強化に同11%増の446億円、首都圏空港（羽田・成田）強化に同9・2%増の135億円をつけています。整備新幹線（北海道・北陸・九州長崎ルート）建設は、これまで定額だった706億円から増額して、719億5000万円としました。

「日本再興戦略」の重要な柱の一つとして位置づけられている鉄道システム・技術の海外への売り込みを進める予算も盛り込まれました。

待ったなしの老朽化の対策

道路や河川施設、鉄道などの社会基盤の多くは高度成長期に集中的につくられ、老朽化が問題となっています。鉄道トンネルの平均寿命が62年、橋梁（きょうりょう）が56年（国交省調べ）と、どちらも鉄筋コンクリート造りの法定耐用年数を過ぎ、老朽化対策、維持管理・更新事業は待ったなしの課題です。10年後には、維持管理・更新費用が現在の1・4倍になると推計しています。

南海トラフ巨大地震が予想される中で、国民の命と安全を守る防災・減災対策も緊急課題となっています。しかし、老朽化や防災・減災対策関係予算の伸びは抑えられています。

道路は老朽化対策・維持管理に同6・7%増の2684億円、河川管理施設等の維持管理・更新も同2・5%増の1471億円を計上したにすぎません。

地方自治体の社会基盤の老朽化・防災対策事業に限定補助する防災・安全交付金は3・6%の伸びにとどまり、1兆841億円です。

鉄道施設の耐震対策に22億3000万円、維持管理・更新に19億6000万円をつけています。

ただ、「防災・減災対策」の中にも新規大型開発事業を紛れ込ませています。八ツ場（やんば）ダム（群馬県長野原町）は、生活再建事業費のほか、5年ぶりに本体工事費を盛り込み、99億3100万円（事業費）となっています。

東日本大震災からの復旧・復興予算のうちの公共事業関係費は同7%増の9080億円（特別会計の影響を除くと8511億円）です。

（2014年01月17日、「赤旗」） [\(PageTop\)](#)

3 雇用／リストラ支援へ転換

2014年度の厚生労働省一般会計の雇用対策予算案は1822億円で、13年度より162億円減額しました。減少率は8・2%。厚労省予算案総額に占める割合はわずか0・6%です。

労働移動型に助成予算逆転

安倍晋三政権は「雇用維持型」から「労働移動支援型」への政策転換を掲げています。これを受け、雇用を維持する企業を支援し、解雇を防ぐために支給してきた雇用調整助成金を、前年度比53・6%減の545億円としました。「支給要件をリーマン・ショック以前と同程度まで厳格化」するとしています。

一方、労働者を転職させた場合に要した費用などを事業主に助成する労働移動支援助成金を、13年度予算1・9億円から158倍の301億円に増額しました。中小企業のみだった対象を拡大し、大企業も利用できるようにします。

政府は両助成金の予算規模を15年度までに逆転させるとしています。失業の予防や雇用の安定を図ることから国がリストラ支援をしていく形に転換することになります。大企業のリストラ費用の負担も軽減されることになり、ますます雇用が不安定化します。

「職務等に着眼した多様な正社員モデルの普及・促進を図るため」として1・2億円を計上。情報収集や海外調査、有識者による懇談会などを行い、これらの結果の速やかな周知を図るとしています。安倍政権の「成長戦略」に基づき、解雇を容易にする「限定正社員制度」の導入促進を狙います。

無制限に拡大／派遣法改悪案

また、労働者派遣制度の見直しについて、労働政策審議会で検討し、通常国会に派遣法「改正」案を提出するとして7100万円を盛り込みました。厚労省は、派遣を制限なく拡大していく派遣制度見直しの改悪案を労働政策審議会の部会に示しています。さらに、労働時間法制の見直しとして1300万円を計上。「労働時間法制について労働政策審議会で総合的に議論し、結論を得る」としています。非正規化や裁量労働制の緩和など長時間・低賃金労働を拡大する労働法制の改悪と一体となった予算案です。

若者を異常な働かせ方で使いつぶす「ブラック企業」が社会問題となっています。予算案は、若者の使い捨てが疑われる企業等への対応策の強化として、電話相談の設置やセミナーの開催など、新たに2億円を盛り込みました。ただ、これらの事業は外部委託を予定しています。抜本強化には至っていません。

国家戦略特区において外国企業などに対し雇用相談や情報提供を行うとして、新たに5億円を計上しました。

(2014年01月18日, 「赤旗」) [\(PageTop\)](#)

4 社会保障／増税との「一体改悪」

2014年度予算案の社会保障関係費(厚労省予算)は30兆2251億円です。13年度比1兆2854億円(4.4%)増です。しかし、消費税増税と同時に各分野で社会保障切り捨てを狙い、「一体改悪」を実行する内容となっています。

年金と保護費なお引き下げ

4月から社会保障の給付減と負担増が目白押しです。年金支給額は、昨年強行した1%減額に続いて、「過去の物価下落」を口実にさらに1%引き下げます。後期高齢者医療保険料と国民健康保険料(税)も各地で引き上げが予定されており、消費税増税と合わせて大幅な負担増を強めます。

生活保護の生活扶助費も、昨年に続いてさらに基準を引き下げます。消費税増税を受けて2.9%引き上げますが、差し引きすると、30代夫婦と幼児の世帯では0.6%のマイナスになります。

70～74歳の患者負担(現在原則1割)は、4月に70歳になる人から2割に引き上げます。これまで1割に据え置くために確保してきた国費約2千億円を順次削減します。

社会保障費の自然増分は、9700億円程度(概算要求時)から6200億円程度に大きく削りこみました。医療機関に支払われる診療報酬(薬価含む)の実質1.26%の引き下げや、「適正化」の名で削減を進める生活保護費の「伸びの鈍化」を見込みます。

増税分のうち「充実」わずか

消費税増税分5兆円を社会保障の「充実」に充てるとしてきましたが、大半(4兆4500億円)は、これまで一般財源などで賄ってきた分を消費税に付け替えることに消えます。①過去のサラリーマン増税や年金増税で確保したはずの基礎年金国庫負担分(2兆9500億円)②財政赤字の軽減(1兆3000億円)③消費税増税による社会保障経費の増加(2000億円)一です。

増税分のうち、社会保障の「充実」に回る国費はわずか2249億円(地方と合わせて4962億円)です。しかも、その中に、企業参入を進めて保育の水準を後退させる「待機児童対策」(1348億円)や、急性期病床の強引な削減と入院患者の早期追い出しを強める「病床の機能分化」など(611億円)を含めています。

難病・小児慢性特定疾患の医療費助成（126億円）も盛り込んでいますが、対象疾患を拡大する一方、負担上限を引き上げる問題点を抱えています。

育児休業給付は賃金の50%から67%（最初の6カ月）に増やすとし、804億円を計上しました。だれもがとりやすい制度に向け、日本共産党は増額を求めてきました。

（2014年01月21日、「赤旗」）[\(PageTop\)](#)

5 農林水産／TPP前提の農政へ

2014年度の農林水産関係予算案は13年度当初比1・3%増の2兆3267億円です。うち、公共事業費が6578億円、非公共事業費が1兆6689億円です。当初予算としては2年連続の増額です。環太平洋連携協定（TPP）を前提にした農政への転換を目指しています。国際競争力強化や「攻めの農林漁業」を掲げ、経営の大規模化を推進しようとしています。

担い手へ集積8割を目指す

今後10年間で全農地の8割を「担い手」に集める目標で、農地集積を進める農地中間管理機構（農地バンク）関連事業に約305億円を新規に計上しました。農地バンクの運営費に約177億円、農地の「出し手」への協力金に約100億円、農業委員会が行う支援事業に約28億円を充てました。

しかし、農地の「出し手」への協力金は、「受け手」が見つかった後に支払われる予定です。他方、農地バンクは「受け手」のない農地を長期に保有しない方針とされます。

経営所得安定対策では、生産調整（減反）の廃止を見据えて、民主党政権が導入した戸別所得補償を見直しました。米の直接支払交付金を18年産から廃止します。それまでは、14年産から17年産までの時限措置として、従来の交付単価10㍍当たり1万5000円を半減して、7500円で実施します。そのため、14年度予算案では13年度比半減の約806億円を計上しました。

米価変動補填（ほてん）交付金も14年産から廃止します。ただ、14年度予算で13年産米の価格暴落を手当てする必要がある、13年度比138・1%増の200億円を計上しました。

水田活用の直接支払交付金には、13年度比10%増の約2770億円を計上しました。そのうち、目玉とされているのが、飼料用米・米粉用米の生産への交付金です。収量に応じて10㍍当たり5万5000～10万5000円を交付します。

しかし、これには、飼料用米・米粉用米の引き受け手である畜産農家などを確保する必要があります。また、収量に応じた支払いのため、相当の収量を上げなければ、十分な支払いを受けることができません。

大規模経営が打撃を受ける

T P Pを前提に、大規模化を推進しようとするものの、これら施策で最も打撃を受けるのは、むしろ大規模経営です。農業機械などに投資した多くの大規模経営がこれまでの米価水準に助成金を合わせて成り立っているのが現状だからです。

なお、自民党が打ち出した「日本型直接支払制度」では、多面的機能支払交付金に約483億円を新規計上しました。

(2014年01月22日, 「赤旗」) ([PageTop](#))

6 文教／戦争・企業奉仕の人作り

2014年度の文教関係予算案は5兆3627億円(13年度比0.1%増)で、「教育再生」の名で、戦争する国づくりや大企業の国際競争力強化に向けた「人材育成」の狙いが表れています。

スーパーグローバル大学創成の名で「国際競争力の向上」を図るとして30大学を選別・支援する事業に99億円を投入。産業界の要請に応える人材を育成する国立大学に186億円、年俸制を導入する国立大学に運営費交付金から77億円を重点配分するなどして競争をあいり、選別を強めます。教授会を弱体化し、学長権限を強める「大学改革」と一体ですすめようとしています。

道徳教科化へ冊子500万部も

「愛国心」などを評価する危険性を伴う道徳の教科化に向けて、教科書となる文科省編集の新「心のノート」の500万部作成などに6億円増の14億円を計上。

「慰安婦」問題などで国の見解を教えるよう教科書の検定基準を改悪し、戦前の軍国主義教育の反省からつくられた教育委員会制度を解体する法案の国会提出とあわせて危険な動きです。

公立小中学校の教職員定数は、少子化に伴う自然減3800人に加えて学校統合や合理化で713人を削減。一方で増員はいじめ対策や道徳教育の充実で703人の加配にとどまります。差し引き10人減で史上初めて自然減を上回る純減となりました。

無償化廃止し所得制限導入

少人数学級の全学年での速やかな実施に背を向け、深刻な教職員の「多忙化」解消にもつながりません。

国際人権規約で定める高校・大学の段階的無償化の留保を撤回したにもかかわらず、高校授業料無償化（10年度開始）を廃止し、所得制限（年収910万円）を導入。新入生115万人のうち25万人が対象外となり、295億円が削減されます。一方で、低所得世帯の高校生への支援として奨学のための給付金制度を創設。教科書代など教育費負担軽減をすすめるとしています。

同じ文科省予算で危険な高速増殖炉「もんじゅ」に400億円を投じる逆立ちぶりです。

大学の無利子奨学金は2万6千人増の45万2千人としますが、有利子奨学金の貸与人員の半分以下です。

奨学金返済の延滞金利率の引き下げ、猶予の期限年数の延長が新たに盛り込まれました。

新たに特別支援学校の教室不足（4633教室。12年の調査結果）解消のための補助制度が創設されます。日本共産党国会議員団が関係者や保護者の要望にもとづいて政府に求めているものです。

（2014年01月23日，「赤旗」） [\(PageTop\)](#)

7 地方財政／自治体を締め付け

2014年度予算案における地方財政対策で、一般財源総額（地方税、地方交付税、地方交付税の不足分を補てんする臨時財政対策債）は、13年度比1・0%増の60兆3577億円です。地方交付税は、地方税、地方譲与税の増収が見込まれるなどとして、1・0%減の16兆8855億円としています。

リーマン・ショックを機に設けられた歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」を削減します。総務省は、「地域の元気創業事業」への振り替え分（3000億円）を含めて「前年度水準を確保」と説明しています。交付税の別枠加算は、税収増を踏まえて減額としましたが、「必要な額を確保」としています。しかし、これらは「三位一体改革」による地方財政削減の復元措置であり、地方は不況からも回復できておらず、縮小・廃止すべき費目ではありません。

厳しい算定にサービス低下

「地域の元気創業事業」は、交付税の算定指標として製造品出荷額など「地域経済活性化の成果」と「行革努力」を挙げています。いわゆる条件不利地域の自治体に厳しい算定にな

りかねず、自治体リストラと住民サービス低下を押し付けるものであり、交付税の配分基準としてふさわしくないものです。

総務省は、一般財源総額は13年度水準を「相当程度上回る額を確保」といいますが、社会保障関係費の「充実」分と、いわゆる「自然増」分を賄うには不十分な6050億円増に抑制します。13年度に限り削減された地方公務員給与8504億円も6908億円の復元にとどまっています。

住民の利便を損なうおそれ

緊急防災・減災事業は、単年度の臨時措置から投資的経費に移され、500億円増となりました。しかし、3年間の措置となっており、必要額が確保されるかどうか懸念されます。

消費税増税に伴う自治体間の税収偏在を是正するとして、法人住民税法人税割の一部を「地方法人税」として地方交付税会計に繰り入れます。ただし、14年度は、影響がほとんど表れません。もし消費税10%になった場合、その内容によっては、交付団体の財源縮小が危惧されます。

老朽化した公共施設の「除却」（破壊）に地方債を充てられるようにするため、300億円を計上。自治体財政を圧迫しかねない老朽化施設の廃止に使える面もありますが、引き続き活用すべき価値ある施設が壊されたり、公立病院や公民館などの統廃合がすでに行われており、住民の利便が損なわれないようにする必要があります。

「社会保障・税番号制度（マイナンバー）」の「着実な導入」として、102億円を計上。マイナンバーは、徴税強化と社会保障抑制をねらうもので、個人情報漏えいを防げない欠陥を抱えており、導入する必要性などまったくないものです。

（2014年01月24日、「赤旗」）[\(PageTop\)](#)

8 エネルギー・中小企業／原発再稼働・輸出厚く

2014年度予算案のエネルギー対策費は、13年度比13・5%増の9642億円です。増額分のうち、地球温暖化対策税引き上げ分が800億円を占めます。

原子力関係経費は、0・5%増の3272億円です。破たんした高速増殖原型炉「もんじゅ」に14・3%増の199億円を充当。原子力発電所の再稼働に向けた原子炉の安全対策高度化事業に51・5億円、人材育成事業に14・2億円をつけています。

原発輸出の立地調査に充てられる「原子力海外建設人材育成委託費」にも13億円を付けています。同予算はこれまで、三菱重工が輸出を計画しているトルコのシノップ原発予定地の断層調査などに使われてきました。

東電支援にも税金つぎ込む

原子力関係予算とは別に、東京電力福島第1原発事故に伴う汚染土壌などを搬入する中間貯蔵施設の整備費として、30年間にわたり毎年350億円の税金をつぎ込み続ける仕組みをつくりました。賠償や除染をはじめ、原発事故にかかわる費用すべてを東電に負担させるという原則を掘り崩すものです。

東電向けの無利子融資枠を5兆円から9兆円に拡大するのに合わせて、金融機関への利払い費用225億円も計上しました。

再生可能エネルギー推進には、11・7%増の1364億円を充てています。

中小企業対策0・33%だけ

中小企業対策費は、13年度比2・3%増の1853億円にとどまりました。一般歳出に占める割合は、わずか0・33%です。

消費税増税を前提に、転嫁対策として46億3000万円（経産省分）を計上。内閣府も20億3500万円を付けました。書面調査の実施、約600人の転嫁対策調査官（転嫁Gメン）の人件費（1年ごとの有期契約）などです。

資金繰り支援は1000億円です。よろず支援拠点の全都道府県への設置、専門家派遣を行うワンストップ総合支援事業に41億2000万円を新規に計上しました。

輸出手続きの情報提供、海外への常設展示場設置などを進める海外展開戦略支援事業に22億8000万円を新規に計上しました。

東日本大震災で被災した中小企業の復旧・復興を支援するグループ補助金は11・8%減額され、220億7000万円となりました。

（2014年01月28日、「赤旗」） [\(PageTop\)](#)

9 軍事費／「専守防衛」踏み越える

2014年度予算案の軍事費（防衛関係費、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）・米軍再編関係経費を含む）は、4兆8848億円で、13年度に比べ1310億円（2・8%）の大幅な増額になります。

年間5兆円の規模で固定化

これは一般会計のみの数字で、東日本大震災復興特別会計の371億円を含めると、総額は4兆9219億円となり、4・9兆円台で過去最大の水準を計上していた1997～2004年度と並びます（グラフ）。

また、安倍晋三政権の発足以来、補正予算に通常兵器の購入費も盛り込むようになり、13年度補正予算案にも1197億円を計上しています。

補正予算も含めると、軍事費の総額は年間5兆円規模で固定化しつつあり、財政難の中で異常な突出ぶりです。

安倍政権は、昨年末に初めて策定した「国家安全保障戦略」で、歴代政府が保持してきた「専守防衛」の基本理念を、集団的自衛権の行使容認をにらんだ「積極的平和主義」にすり替えました。14年度予算案は、この安保政策の大転換を受け、自衛隊をさらに攻撃的に変質させ、海外・敵地へ展開する能力を強化するものになっています。

その一つが、自衛隊の殴り込み能力を強化する「海兵隊化」の動きです。海から敵地に攻め込む水陸両用車（2両17億円）の導入を進め、早期戦力化のため陸上自衛隊に「水陸機動準備隊」（長崎県の相浦駐屯地、約30人）を新たに編成。水陸両用車を運ぶために、海上自衛隊「おおすみ」型輸送艦の改修なども実施します（3億円）。

さらに、陸上自衛隊への垂直離着陸機オスプレイ導入に向け、調査費1億円を計上。同機の配備先を探るとともに、沖縄の「負担軽減」を名目に米軍普天間基地配備のオスプレイ訓練の本土への移転先の検討も視野に入れていきます。

昨年末の新「防衛計画大綱」では、敵のミサイル発射基地を攻撃する「敵基地攻撃能力」の保有に向けて検討を進める方針も明記。最新鋭ステルス戦闘機F35の購入（4機638億円）は、この能力の保有につながる動きです。

辺野古新基地建設強行予算

米軍再編関係経費では、岩国基地（山口県）への空母艦載機移駐に向け、904億円（契約ベース、13年度比38%増）を計上。基地内の家族住宅、下士官宿舎、格納庫などの整備を進めます。

沖縄では、名護市辺野古への新基地建設強行に向けた予算に加え、思いやり予算で普天間基地の固定化につながる補修費約25億円（契約ベース）も計上しています。（おわり）

（この連載は、16～18日、21～24日、28～29日に掲載しました）

（2014年01月29日、「赤旗」）[\(PageTop\)](#)